

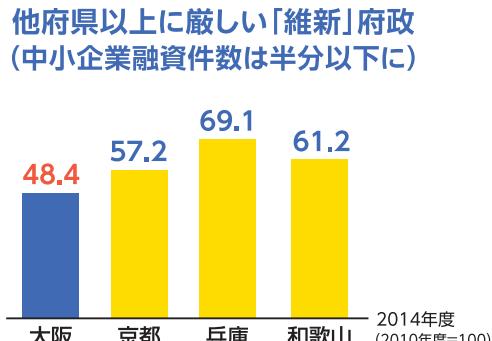
「オール大阪」 中小企業支援と 庶民のくらし応援で さよなら「維新」 vol.2



中小企業をないがしろにしては
大阪の経済はよくなりません

橋下知事就任前の2007年から2014年度までに府の「ものづくり支援」予算は3分の1に大幅減。「商業振興予算」にいたってはほぼ消滅です。

橋下市長になってからの大阪市の「中小企業支援」も4割カットです。「命綱」の融資制度も府と市の保証協会を「二重行政」でムダだとして統合。窓口を大幅縮小しました。事業所の9割をしめる中小企業を元気にしてこそ、大阪経済はよくなります。



「維新政治」の8年間で、大阪の経済もくらしも全国以上に深刻になっています。「反維新」をかける元女性府議と元市議団幹事長は、中小企業への支援、子育てや福祉、教育、住みやすい街づくりを進めることができます、大阪経済と財政の立て直しにつながる、と訴えています。



元女性府議

- カジノや「道頓堀プール」ではなく、中小企業や商店店主の支援など地域産業を元気に
- 一部ではなく、中小企業、商店店主へ広く、うすい減税を
- 若者の雇用拡大につながる雇用対策を
- 「大阪経済・産業の活性化」と「良質な雇用の増加」を
- 担い手の視点に立って農業・林業・漁業を元気に



元市議団幹事長

- 非正規雇用から正規雇用に転換する企業を支援。雇用の正規化を応援
- 住宅リフォーム条例の制定
- 地元企業を応援する公契約条例の制定
- 商店街のにぎわいづくり

広がる共同の声



私たちのまわりに
お金を回す
政策を

NPO法人AMネット事務局長
武田 かおりさん

大阪の景気を良くしてほしい。そのため必要なものまでコストカットし、緊縮財政を進める維新の政策は経済活性化と真逆の方向のうえ、格差拡大の元凶である「新自由主義」です。また、広域インフラ整備は、域外に資金が流出するばかり。

緊縮財政や大規模公共事業よりも、経済効果の高い事業を優先し、私たちのまわりにお金を回す政策が必要です。維新の政策では、大阪の景気はよくなりません。



